

平成 26 事業年度

財 務 諸 表

(農業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

# 目 次

1	貸借対照表 .....	1
2	損益計算書 .....	2
3	キャッシュ・フロー計算書 .....	3
4	利益の処分に関する書類 .....	4
5	行政サービス実施コスト計算書 .....	5
6	重要な会計方針 .....	6
7	注記事項 .....	7
8	重要な債務負担行為 .....	11
9	重要な後発事象 .....	11
10	附属明細書 .....	12

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		9,661,612,244
有価証券		13,799,939,334
仮払金		10,931
前払費用		3,174,127
未収収益		100,593,818
未収金		870,489,214
短期貸付金		12,391,830,000
その他の流動資産		762,012
流動資産合計		36,828,411,680
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	220,975,268	
減価償却累計額	△ 129,446,648	91,528,620
構築物	1,695,970	
減価償却累計額	△ 920,575	775,395
車両運搬具	1,280,869	
減価償却累計額	△ 978,618	302,251
工具器具備品	29,247,275	
減価償却累計額	△ 18,082,412	11,164,863
土地		663,000,000
有形固定資産合計		766,771,129
2 無形固定資産		
ソフトウェア		31,008,087
電話加入権		169,000
無形固定資産合計		31,177,087
3 投資その他の資産		
投資有価証券		34,596,078,176
長期貸付金		24,522,080,000
長期前払費用		3,096,287
投資その他の資産合計		59,121,254,463
固定資産合計		59,919,202,679
資産合計		96,747,614,359
(負債の部)		
I 流動負債		
預り金		6,433,803
未払費用		10,389,561
リース債務(短期)		154,303
引当金		
賞与引当金		30,491,987
政府事業交付金		8,823,081,770
支払備金		994,911,514
流動負債合計		9,865,462,938
II 固定負債		
リース債務(長期)		608,198
引当金		
退職給付引当金		889,798,857
責任準備金		5,499,210,145
固定負債合計		6,389,617,200
負債合計		16,255,080,138
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		35,026,000,000
民間出資金		20,238,700,000
資本金合計		55,264,700,000
II 資本剰余金		
政府交付金		11,501,525,279
特別出えん金		23,000,000
資本剰余金合計		11,524,525,279
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		10,019,889,072
当期未処分利益		3,683,419,870
(うち当期総利益)		(3,683,419,870)
利益剰余金合計		13,703,308,942
純資産合計		80,492,534,221
負債純資産合計		96,747,614,359

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保險勘定  
損益計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
事業費		
保險事業費		
保險金	3,926,259,402	
求償権管理回収助成	27,884,000	
支払備金繰入	77,646,502	
事業費合計		4,031,789,904
一般管理費		
役員報酬	49,536,470	
職員給与	307,395,650	
法定福利費	48,365,845	
調査研究費	21,600	
保險計算事務費	9,692,644	
事業推進費	65,854,611	
業務管理費	5,522,776	
事務諸費	66,118,559	
賞与引当金繰入	30,491,987	
退職給付引当金繰入	10,819,510	
減価償却費	46,185,178	
一般管理費合計		640,004,830
經常費用合計		4,671,794,734
經常収益		
事業収入		
保險事業収入		
保險料収入	3,403,725,667	
回収金収入	2,931,054,547	
政府事業交付金収入	564,374,970	
責任準備金戻入	923,247,802	
貸付事業収入		
貸付金利息		5,768,352
事業収入合計		7,828,171,338
財務収益		
受取利息	1,960,409	
有価証券利息	519,291,922	
財務収益合計		521,252,331
雑益		5,827,217
經常収益合計		8,355,250,886
經常利益		3,683,456,152
臨時損失		
固定資産除却損		36,282
臨時損失合計		36,282
当期純利益		3,683,419,870
当期総利益		3,683,419,870

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定  
キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	3,433,431,337
回収金収入	2,963,384,375
貸付金利息収入	5,826,306
貸付金の回収による収入	24,827,920,000
その他の業務収入	12,515,792
保険金の支払による支出	△ 3,926,259,402
貸付による支出	△ 24,843,180,000
人件費支出	△ 383,267,929
その他の業務支出	△ 247,730,791
政府事業交付金収入	4,197,000
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 29,416,000
小計	1,817,420,688
利息の受取額	521,285,767
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,338,706,455
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 30,399,970,000
有価証券の償還による収入	27,450,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,517,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,955,487,810
III 資金減少額	△ 616,781,355
IV 資金期首残高	10,278,393,599
V 資金期末残高	9,661,612,244

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定  
 利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益			3,683,419,870
当期総利益		3,683,419,870	
II 利益処分額			3,683,419,870
積立金		3,683,419,870	

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定  
行政サービス実施コスト計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	3,926,259,402		
求償権管理回収助成	27,884,000		
支払備金繰入	77,646,502	4,031,789,904	
一般管理費			
役員報酬	49,536,470		
職員給与	307,395,650		
法定福利費	48,365,845		
調査研究費	21,600		
保険計算事務費	9,692,644		
事業推進費	65,854,611		
業務管理費	5,522,776		
事務諸費	66,118,559		
賞与引当金繰入	30,491,987		
退職給付引当金繰入	10,819,510		
減価償却費	46,185,178	640,004,830	
臨時損失			
固定資産除却損		36,282	
(2) (控除) 自己収入等			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	△ 3,403,725,667		
回収金収入	△ 2,931,054,547		
責任準備金戻入	△ 923,247,802		
貸付事業収入			
貸付金利息	△ 5,768,352	△ 7,263,796,368	
財務収益			
受取利息	△ 1,960,409		
有価証券利息	△ 519,291,922	△ 521,252,331	
雑益			
業務費用合計			△ 3,119,044,900
II 引当外退職給付増加見積額			△ 1,493,335
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		186,110,101	186,110,101
IV 行政サービス実施コスト			△ 2,934,428,134

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト △22.9円

※平成22年国勢調査の確定人口 128,057,352人 (平成23年10月27日官報告示) を用いて算出

## 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10年 ~ 50年
構 築 物	16年 ~ 22年
車 両 運 搬 具	6年
工 具 器 具 備 品	5年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 7. その他の重要な事項

### (1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）」第14条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

### (2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（平成15年独信基（102）第58号）」第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

#### ○ 純保険料法と簡便な未経過保険料法を併せた方式

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、リスクが変動する期間中は純保険料法とし、安定後は、未経過保険料法の簡便的な方式を併せたものとする。

※ 純保険料法とは、引受後数年間はリスク（事故率）が変動し、一定の期間経過後はリスクが安定することから、リスクが変動する期間は、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

※ 未経過保険料法とは、収入した保険料を保険始期から責任準備金の計算基準日までの経過期間と計算基準日から保険終期までの未経過期間で按分する方法。

## 注記事項

### 1. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

#### (2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	9,661,612,244円
資金	9,661,612,244円

### 2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しており

ます。

### 3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

当基金が加入する厚生年金基金の代行部分について、平成26年9月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

#### (1) 退職給付債務

##### 退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	11,066,357円
職員の退職一時金（簡便法）	304,319,609円
厚生年金基金（原則法）	1,103,354,739円
退職給付債務 計	1,418,740,705円
未認識数理計算上の差異	△ 76,162,374円
年金資産（厚生年金基金）	△ 452,779,474円

---

退職給付引当金	889,798,857円
---------	--------------

#### (2) 退職給付費用

##### 勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	1,489,055円
職員の退職一時金（簡便法）	7,215,127円
厚生年金基金	30,834,878円
勤務費用 計	39,539,060円
利息費用	10,519,600円
期待運用収益	△ 8,789,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額	14,664,317円
未認識過去勤務債務の処理額	△ 41,255,963円
従業員拠出額	△ 3,858,504円

---

合計	10,819,510円
----	-------------

#### (3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

イ 割引率 1.0%

ウ 期待運用収益率 2.0%

エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

### 4. 減損損失

（減損を認識した固定資産）

#### (1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	13回線	169,000円

#### (2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格38,880円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（19,500円）を上回るため、使用価値相当額（505,440円）を回収可能サービス価額としました。

(減損の兆候のある固定資産)

農業信用保険勘定の保有する職員宿舎については、独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）等を踏まえ、第3期中期目標期間中に廃止することとしているため、減損の兆候が認められます。

当該宿舎の使用しなくなる日（平成28年3月31日）における土地の回収可能サービス価額の見込額については、27年度固定資産税評価額に基づく正味売却価額とし、帳簿価額の見込額との差額を減損額の見込額として記載しております。建物の回収可能サービス価額の見込額については、将来の利用計画が想定されないため「備忘価額1円」とし、帳簿価額の見込額との差額を減損額の見込額として記載しております。

名称	用途	種類	場所	使用しなくなる日 (予定)	使用しなくなる日における価値		
					帳簿価額の見込額	回収可能サービス 価額の見込額	減損額の見込額
みどり寮	住居用のもの	土地	東京都練馬区 豊玉北	平成28年3月31日	127,000,000 円	133,589,785 円	—
		建物			28,877,875 円	1 円	28,877,874 円

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

農業信用保険勘定は、農業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、農業の振興を図るため、保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者から出資を受入れております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、農業信用基金協会に対する貸付金であることから、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当基金の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定の他に、余裕金運用管理要領に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

#### イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	9,661	9,661	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	48,396	49,747	1,351
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	—	—	—
	36,913	36,915	1

(\*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

#### (注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

## 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## 重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定  
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	215,997,554	5,613,300	635,586	220,975,268	129,446,648	9,194,243	91,528,620	
	構築物	1,695,970	-	-	1,695,970	920,575	80,050	775,395	
	車両運搬具	1,280,869	-	-	1,280,869	978,618	192,515	302,251	
	工具器具備品	26,577,655	2,669,620	-	29,247,275	18,082,412	3,885,389	11,164,863	
	計	245,552,048	8,282,920	635,586	253,199,382	149,428,253	13,352,197	103,771,129	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	663,000,000	-	-	663,000,000	-	-	663,000,000	
	計	663,000,000	-	-	663,000,000	-	-	663,000,000	
有形固定資産 計	建物	215,997,554	5,613,300	635,586	220,975,268	129,446,648	9,194,243	91,528,620	
	構築物	1,695,970	-	-	1,695,970	920,575	80,050	775,395	
	車両運搬具	1,280,869	-	-	1,280,869	978,618	192,515	302,251	
	工具器具備品	26,577,655	2,669,620	-	29,247,275	18,082,412	3,885,389	11,164,863	
	土地	663,000,000	-	-	663,000,000	-	-	663,000,000	
	計	908,552,048	8,282,920	635,586	916,199,382	149,428,253	13,352,197	766,771,129	
無形固定資産	ソフトウェア	164,164,904	-	-	164,164,904	133,156,817	32,832,981	31,008,087	
	電話加入権	169,000	-	-	169,000	-	-	169,000	
	計	164,333,904	-	-	164,333,904	133,156,817	32,832,981	31,177,087	
投資その他の資産	投資有価証券	30,795,002,189	7,101,015,321	3,299,939,334	34,596,078,176	-	-	34,596,078,176	
	長期貸付金	12,231,390,000	24,522,080,000	12,231,390,000	24,522,080,000	-	-	24,522,080,000	
	長期前払費用	-	3,096,287	-	3,096,287	-	-	3,096,287	
	計	43,026,392,189	31,626,191,608	15,531,329,334	59,121,254,463	-	-	59,121,254,463	

(注) 1. 投資その他の資産(長期前払費用を除く)以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 7,099,970,000円、償却原価法による増加額 1,045,321円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額 3,299,939,334円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 24,522,080,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額 12,231,390,000円であります。

4. 長期前払費用の当期増加額は、農林水産関係法人厚生年金基金の解散に伴い、同基金規約第96条の2の規定に基づき納付した清算事務費掛金(3,547,476円)のうち翌々期以降に係る分であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
満期目的 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第21回国際協力銀行債券	299,880,000	300,000,000	299,994,000	-	
	第8回都市再生債券	299,910,000	300,000,000	299,997,712	-	
	第11回都市再生債券	299,970,000	300,000,000	299,998,500	-	
	第24回日本政策投資銀行債券	299,880,000	300,000,000	299,994,000	-	
	社債					
	第446回関西電力債	499,700,000	500,000,000	499,970,248	-	
	第32回住友化学債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第14回日立製作所債	199,900,000	200,000,000	199,995,867	-	
	第15回豊田自動織機債	199,900,000	200,000,000	199,994,958	-	
	第50回三井物産債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第56回三菱商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第14回イオン債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第7回オリエンタルランド債	199,940,000	200,000,000	199,994,049	-	
	譲渡性預金	10,500,000,000	10,500,000,000	10,500,000,000	-	
	計	13,799,080,000	13,800,000,000	13,799,939,334	-	
貸借対照表 計上額合計				13,799,939,334		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期 目的 保 有 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当 期 費 用 に た ら ぬ 差	摘 要
	地方債					
	第104回共同発行市場公募地方債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	北海道平成21年度第6回公募公債	397,768,000	400,000,000	399,022,345	-	
	北海道平成21年度第14回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	北海道平成22年度第4回公募公債	499,850,000	500,000,000	499,921,901	-	
	北海道平成22年度第12回公募公債	499,555,000	500,000,000	499,742,561	-	
	新潟県平成22年度第2回公募公債	299,469,000	300,000,000	299,688,421	-	
	第332回大阪府公募公債	499,135,000	500,000,000	499,599,669	-	
	第347回大阪府公募公債	299,910,000	300,000,000	299,947,191	-	
	第370回大阪府公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第377回大阪府公募公債	499,720,000	500,000,000	499,761,652	-	
	第387回大阪府公募公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	兵庫県平成18年度第5回公募公債	198,346,000	200,000,000	199,794,958	-	
	兵庫県平成18年度第7回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	兵庫県平成18年度第10回公募公債	199,920,000	200,000,000	199,986,777	-	
	兵庫県第10回15年公募公債	99,970,000	100,000,000	99,970,165	-	
	福岡県平成22年度第1回公募公債	499,550,000	500,000,000	499,765,702	-	
	政府保証債					
	政府保証第344回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第10回国際協力機構債券	299,910,000	300,000,000	299,988,750	-	
	第24回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第146回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第30回都市再生債券	99,990,000	100,000,000	99,995,785	-	
	第39回都市再生債券	299,910,000	300,000,000	299,953,141	-	
	第84回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第96回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第105回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	変動利付(CMS型)第1回公営企業債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第3回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第21回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第39回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第43回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第51回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	F66回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第10回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	99,990,000	100,000,000	99,998,486	-	
	第21回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	299,970,000	300,000,000	299,989,411	-	
	第45回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第49回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第60回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第14回福祉医療機構債券	299,970,000	300,000,000	299,993,306	-	
	第29回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第39回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第2回森林総合研究所債券	199,880,000	200,000,000	199,949,000	-	
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,956,250	-	
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,730,000	300,000,000	299,959,500	-	
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第5回新関西国際空港債(一般担保付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第11回新関西国際空港債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第13回新関西国際空港債(一般担保付)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第3回成田国際空港債(一般担保付)	99,930,000	100,000,000	99,987,647	-	
	第11回成田国際空港債(一般担保付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第16回成田国際空港債(一般担保付)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第38回関西国際空港債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第5回中日本高速道路債(一般担保付)	499,700,000	500,000,000	499,894,117	-	
	第45回中日本高速道路債(一般担保付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第21回西日本高速道路債(一般担保付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第23回西日本高速道路債(一般担保付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第24回西日本高速道路債(一般担保付)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第11回東京地下鉄債(一般担保付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	愛知県・名古屋折半保証第125回名古屋高速道路債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第136回福岡北九州高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第4号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	

満期 目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 価差額	摘要	
						有価証券	摘要
	第7号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第9号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第10号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第12号商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	社債						
	第287回北陸電力債	199,860,000	200,000,000	199,968,761	-		
	第393回九州電力債	199,960,000	200,000,000	199,991,074	-		
	第7回日本ハム債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第9回日本ハム債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第9回キリンホールディングス債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第28回東レ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第4回クラレ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第9回日本製紙グループ本社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第34回住友化学債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第43回住友化学債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第37回三菱化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第2回三菱ケミカルホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第8回日立化成工業債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第9回日立化成工業債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第64回新日本製鐵債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第52回神戸製鋼所債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第8回トヨタ自動車債	99,980,000	100,000,000	99,992,437	-		
	第10回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第16回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第2回大日本印刷債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第30回電源開発債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第20回大阪瓦斯債	199,760,000	200,000,000	199,912,966	-		
	第60回小田急電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第36回西日本鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第41回名古屋鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第82回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第93回東日本旅客鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第102回東日本旅客鉄道債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第27回西日本旅客鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第9回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第63回電信電話債	299,532,000	300,000,000	299,598,856	-		
	第9回KDDI債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第25回NTTデータ債	499,700,000	500,000,000	499,850,000	-		
	第43回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第44回伊藤忠商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第45回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第46回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第51回三井物産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第59回三井物産債	299,730,000	300,000,000	299,911,233	-		
	第28回住友商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第66回三菱商事債	199,940,000	200,000,000	199,986,114	-		
	第11回セブン銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第83回三菱東京UFJ銀行債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
	第87回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第160回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第22回みずほコーポレート銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第13回広島銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	計	34,590,285,000	34,600,000,000	34,596,078,176	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 価差額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 価差額	その 他有 価証 差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				34,596,078,176			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	該当なし
その他の長期貸付金						
長期資金	12,231,390,000	24,522,080,000	12,231,390,000	—	24,522,080,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	12,231,390,000	24,522,080,000	12,231,390,000	—	24,522,080,000	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	26,436,887	30,491,987	26,436,887	—	30,491,987	
計	26,436,887	30,491,987	26,436,887	—	30,491,987	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	24,667,260,000	△ 12,275,430,000	12,391,830,000	—	—	—	
一般債権	24,667,260,000	△ 12,275,430,000	12,391,830,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	12,231,390,000	12,290,690,000	24,522,080,000	—	—	—	
一般債権	12,231,390,000	12,290,690,000	24,522,080,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	36,898,650,000	15,260,000	36,913,910,000	—	—	—	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	1,358,936,587	115,770,742	55,966,624	1,418,740,705	
退職一時金に係る債務	306,979,494	8,704,182	297,710	315,385,966	
厚生年金基金に係る債務	1,051,957,093	107,066,560	55,668,914	1,103,354,739	
整理資産負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 25,828,394	△ 50,333,980	—	△ 76,162,374	
年金資産	△ 439,470,009	△ 54,617,252	△ 41,307,787	△ 452,779,474	
退職給付引当金	893,638,184	10,819,510	14,658,837	889,798,857	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	35,026,000,000	—	—	35,026,000,000
	民 間 出 資 金	20,238,700,000	—	—	20,238,700,000
	計	55,264,700,000	—	—	55,264,700,000
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	—	—	—	—
	政 府 交 付 金	11,501,525,279	—	—	11,501,525,279
	特 別 出 え ん 金	23,000,000	—	—	23,000,000
	差引計	11,524,525,279	—	—	11,524,525,279

(注) 1. 政府出資金及び民間出資金について、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に関する財務及び会計に関する省令(平成15年財務省・農林水産省令第5号。以下、「財会省令」という。)第4条第1項及び第2項の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりであります。

政府出資金	農業保険資金	5,442,000,000 円	農業融資資金	29,584,000,000 円
民間出資金	農業保険資金	20,238,700,000 円		

2. 政府交付金について、財会省令附則第2条の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりであります。

農業保険資金	3,287,825,279 円	農業融資資金	8,213,700,000 円
--------	-----------------	--------	-----------------

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	10,019,889,072	—	—	10,019,889,072	
計	10,019,889,072	—	—	10,019,889,072	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収 益 計 上	
農業信用保険事業交付金	4,197,000	—	—	—	4,197,000	—	
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	4,197,000	—	—	—	4,197,000	—	
計	4,197,000	—	—	—	4,197,000	—	

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保険事業交付金	9,412,675,740	4,197,000	593,790,970	8,823,081,770	
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	701,830,331	—	464,798,048	237,032,283	注 1
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	120,120,000	4,197,000	29,416,000	94,901,000	注 2
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	2,037,754,411	—	18,414,474	2,019,339,937	注 3
融資保険基盤強化事業交付金	89,000,000	—	—	89,000,000	
農業経営復旧対策特別保証事業交付金	684,320,333	—	—	684,320,333	
農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金	5,779,650,665	—	81,162,448	5,698,488,217	注 4
計	9,412,675,740	4,197,000	593,790,970	8,823,081,770	

- (注) 1. 農業信用保証保険基盤安定事業交付金交付事業実施要綱に係る交付金で、収益計上額は、当期減少額 464,798,048円であり、保険金に充当しております。  
 2. 農業信用保証保険基盤安定事業実施要綱に係る交付金であり、当期減少額 29,416,000円は国庫に返還した額であります。  
 3. 家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金の収益計上額は、当期減少額 18,414,474円であり、保険金に充当しております。  
 4. 農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金の収益計上額は、当期減少額 81,162,448円であり、保険金に充当しております。

## 10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-) 53,833	(-) 9	(-) -	(-) -
職 員	(5,358) 329,136	(4) 54	(-) 297	(-) 1
合 計	(5,358) 382,970	(4) 63	(-) 297	(-) 1

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。

2. 支給額については、農業信用保険勘定の負担額を計上しております。

3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。

4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. ( )内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7. なお、損益計算書に基づく支給額（及び支給人員）は、報酬又は給与にあつては、役員 49,536千円（9人）、職員 307,395千円（54人）及び非常勤職員 5,439千円（4人）、退職手当にあつては、職員 297千円（1人）であります。

## 11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	22,755	
普通預金	9,661,589,489	農林中央金庫他1行
合 計	9,661,612,244	

## (2) 仮払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
債券取得に伴う有価証券経過利息	10,931	SMB C 日興証券(株)
合 計	10,931	

## (3) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成27年4月分)	1,627,530	コープビル管理会
通勤手当	1,095,408	役職員・非常勤職員
清算事務費掛金	451,189	農林水産関係法人厚生年金基金
合 計	3,174,127	

## (4) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	2,826,632	
長期資金	2,824,890	北海道農業信用基金協会他46協会
短期資金	1,742	青森県農業信用基金協会他4協会
有価証券利息	97,767,186	
地方債	11,263,628	共同発行市場公募地方債他5地方公共団体
政府保証債	271,780	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
特別の法律により法人の発行する債券	30,328,974	(株)日本政策金融公庫他17法人
社債	53,447,084	関西電力(株)他38社
譲渡性預金	2,455,720	(株)みずほ銀行他3行
合 計	100,593,818	

## (5) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料（平成26年度分）	574,442,234	北海道農業信用基金協会他46協会、5融資機関
回収金（平成26年度分）	296,046,980	北海道農業信用基金協会他46協会、農林中央金庫
合 計	870,489,214	

## (6) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	12,231,390,000	北海道農業信用基金協会他46協会
短期資金	160,440,000	青森県農業信用基金協会他4協会
合 計	12,391,830,000	

## (7) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金（雇用保険料職員負担分）	753,292	東京労働局
立替金（職員宿舍共益費）	8,720	職員
合 計	762,012	

## (8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	2,746,899	役職員他
住民税	3,524,000	役職員他
社会保険料	162,904	役職員
合 計	6,433,803	

## (9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与（平成27年3月分時間外勤務手当）	1,243,377	職員
社会保険料負担金（平成27年3月分健康保険料等）	8,063,536	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費（平成27年3月分後納郵便料等）	1,082,648	日本郵便(株)他
合 計	10,389,561	

## (10) リース債務（短期）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
財務会計システム機器一式	154,303	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	154,303	

## (11) リース債務（長期）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
財務会計システム機器一式	608,198	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	608,198	

12. 開示すべきセグメント情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）第4条第3項の規定により、費用及び収益に関する経理について、農業保険業務に係るもの及び農業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりである。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定

損益計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 (単位：円)

科 目	農業保険業務	農業融資業務	合計
経常費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	3,926,259,402	—	3,926,259,402
求償権管理回収助成	27,884,000	—	27,884,000
支払備金繰入	77,646,502	—	77,646,502
事業費合計	4,031,789,904	—	4,031,789,904
一般管理費			
役員報酬	46,811,964	2,724,506	49,536,470
職員給与	290,488,889	16,906,761	307,395,650
法定福利費	45,705,724	2,660,121	48,365,845
調査研究費	20,412	1,188	21,600
保険計算事務費	9,159,549	533,095	9,692,644
事業推進費	65,360,045	494,566	65,854,611
業務管理費	5,206,776	303,040	5,509,816
事務諸費	62,494,285	3,637,234	66,131,519
賞与引当金繰入	28,814,928	1,677,059	30,491,987
退職給付引当金繰入	10,224,437	595,073	10,819,510
減価償却費	43,644,993	2,540,185	46,185,178
一般管理費合計	607,932,002	32,072,828	640,004,830
経常費用合計	4,639,721,906	32,072,828	4,671,794,734
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	3,403,725,667	—	3,403,725,667
回収金収入	2,931,054,547	—	2,931,054,547
政府事業交付金収入	564,374,970	—	564,374,970
責任準備金戻入	923,247,802	—	923,247,802
貸付事業収入			
貸付金利息	—	5,768,352	5,768,352
事業収入合計	7,822,402,986	5,768,352	7,828,171,338
財務収益			
受取利息	1,711,437	248,972	1,960,409
有価証券利息	494,656,223	24,635,699	519,291,922
財務収益合計	496,367,660	24,884,671	521,252,331
雑益	5,506,720	320,497	5,827,217
経常収益合計	8,324,277,366	30,973,520	8,355,250,886
経常利益又は経常損失(△)	3,684,555,460	△ 1,099,308	3,683,456,152
臨時損失			
固定資産除却損	34,286	1,996	36,282
臨時損失合計	34,286	1,996	36,282
当期純利益又は当期純損失(△)	3,684,521,174	△ 1,101,304	3,683,419,870
当期総利益又は当期総損失(△)	3,684,521,174	△ 1,101,304	3,683,419,870

- (注) 1. 農業保険業務及び農業融資業務に帰属する総資産は、以下のとおりであります。  
 農業保険業務 58,653,517,950円、 農業融資業務 38,094,096,409円
2. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業保険業務 36.2円、農業融資業務 0.3円であります。  
 ※平成22年国勢調査の確定人口 128,057,352人（平成23年10月27日官報告示）を用いて算出
3. セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、農業保険業務 △1,411,202円、農業融資業務 △82,133円であります。